

ネットゼロ・ネイチャーポジティブを目指して

私たちのくらしや、あらゆる事業活動は、食料や水、気候の安定など、多様な生物が関わり合う生態系からの恵みによって支えられています。しかしながら、地球温暖化による気候変動の影響や自然環境の悪化により、動物や植物の多様性がこれまでにない速さで失われつつあり、現代はもちろんのこと、将来世代にわたって生態系サービスを享受できなくなる危機にさらされています。当社は、気候変動と生物多様性損失は互いに切り離せない課題であり、中長期にわたって当社事業に大きな影響を及ぼすと認識しています。こうした認識のもと、マテリアリティに「環境と共に生きる社会をつくる」を掲げ、推進していきます。

ネットゼロ：温室効果ガス排出量を徹底して削減し、残りの排出量について、森林吸収やCCS(CO₂の回収・貯留)等による除去量を差し引いて実質ゼロにすること
ネイチャーポジティブ：「自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる」という考え方を指し、2022年に採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の2030年、2050年目標にも反映された概念

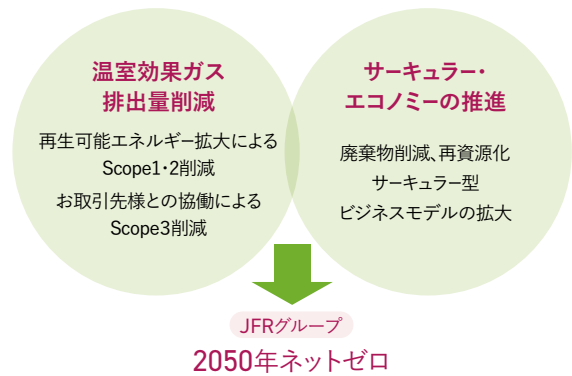
取り組みの方向性

当社は、2050年ネットゼロ実現に向けて、「温室効果ガス排出量削減」と「サーキュラー・エコノミーの推進」の両輪で取り組みます。具体的には、店舗での省エネの徹底や再生可能エネルギー（以下「再エネ」）切り替え拡大等によるScope1・2温室効果ガス排出量（以下「Scope1・2排出量」）削減、お取引先様やお客様との協働によるScope3温室効果ガス排出量（以下「Scope3排出量」）削減に取り組むとともに、3R[※]強化やサーキュラー型ビジネスの拡大等を通じた資源循環を推進します。

※Reduce(リデュース)、Reuse(リユース)、Recycle(リサイクル)の3つのRの総称

目標設定

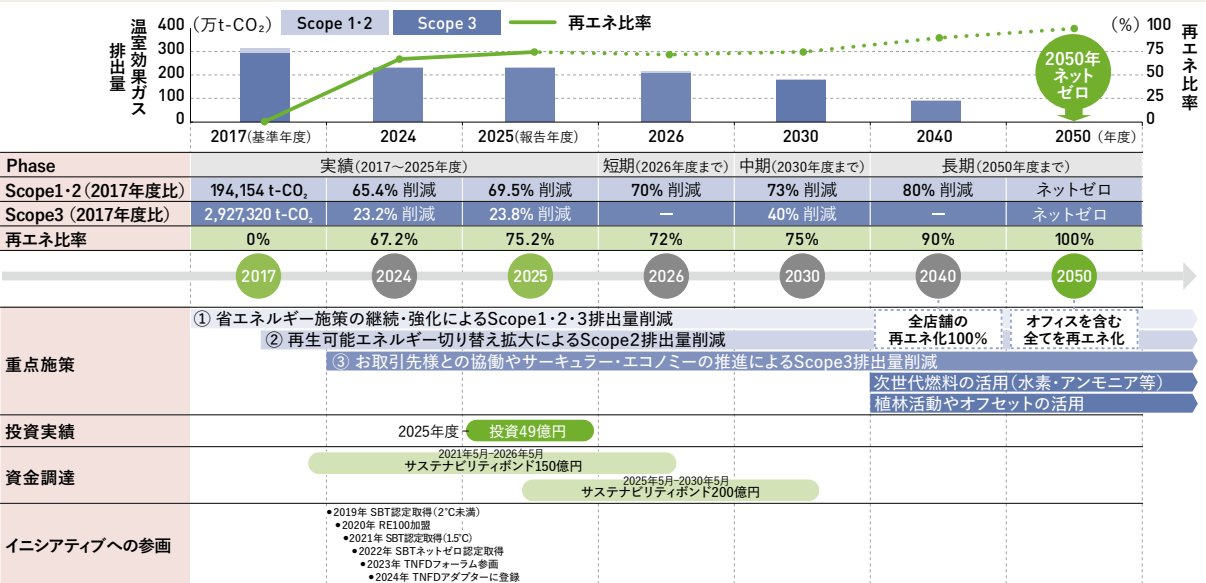
当社はグループ全体で気候変動対策を推進するためには、中長期の野心的な温室効果ガス排出量の削減目標設定とその達成に向けたロードマップの策定が必要だと考えています。この考えに基づき、2019年に、Scope1・2・3排出量削減目標について、SBT (Science Based Targets) イニシアチブ[※]による認定を取得しました。2021年には、2030年のScope1・2排出量



削減目標を従来の40%から60%削減（基準年2017年度比）に引き上げ、「1.5℃目標」としてSBT認定を再取得しました。さらに2023年2月には、Scope1・2・3排出量について、2050年までの「ネットゼロ目標」のSBT認定を取得しました。

※企業が最新の気候科学に沿った野心的な排出削減目標の設定を可能にすることを目的として、2014年、CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)の4団体が共同で設立

JFRグループ 2050年ネットゼロ移行計画



※移行計画については、2026年5月末時点の計画であり、今後の事業戦略に応じて修正する可能性があります。

環境の主な取り組み

Scope1・2・3排出量・再エネ実績

当社は、2017年度から、グループ全体の温室効果ガス排出量の算定に取り組んでいます。2025年度Scope1・2排出量は、59,241 t-CO₂ (2017年度比69.5%削減)、Scope3排出量は、2,230,492 t-CO₂ (2017年度比23.8%削減)となります。また、再エネ比率は75.2%となります。

なお、2025年度のScope1・2・3排出量および再エネ電力使用量は、第三者保証を取得しています。

再エネへの切り替え

当社は、Scope1.2排出量の多くが大丸松坂屋百貨店やPARCOの店舗からの排出であり、そのなかでも割合が高いのが電力使用量によるものです。そのため、店舗で使用する電力について、インターナルカーボンプライシング (ICP) も活用しながら省エネやエネルギー効率の向上を図るとともに、再エネへの切り替えを進めています。大丸松坂屋百貨店では15店舗中10店舗、PARCOでは15店舗中12店舗を再エネで運営しています（いずれも2025年度末時点）。

JFRグループ Scope1・2・3排出量実績(単位:t-CO₂)

		2017年度	2024年度	2025年度	
		実績※1	実績※1	実績※1	2017年度比 (基準年度比)
Scope1排出量		16,052	14,430	13,635	▲ 15.1 %
Scope2 排出量	(マーケット基準)	178,102	52,695	45,606	▲ 74.4 %
	(ロケーション基準)	184,047	136,692	133,887	▲ 27.3 %
Scope1・2排出量 合計※2		194,154	67,125	59,241	▲ 69.5 %
Scope3 排出量※3		2,927,320	2,247,051	2,230,492	▲ 23.8 %
Scope1・2・3排出量 合計※2		3,121,474	2,314,176	2,289,733	▲ 26.6 %
再エネ比率(%)		-	67.2	75.2	-

※1 LRQAリミテッドによる第三者保証を取得

※2 合計に使用するScope2排出量はマーケット基準にて算定

※3 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.8(2026年3月 環境省 経済産業省)」・「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.6(2026年3月)」・IDEAv3.5に基づき算出

* 当社グループのScope1・2・3排出量の算定にあたっては、上記日本のガイドライン等を用いており、サプライチェーン排出量に関する国際的基準であるGHGプロトコルの枠組みに沿って算定しています。

Scope3削減に向けたステークホルダーエンゲージメント

当社は、Scope3排出量の約9割をカテゴリ1（調達した製品・サービス）が占めているため、自社努力のみによる削減が難しく、バリューチェーン全体で協働した削減が必要です。大丸松坂屋百貨店では、これまで、お取引先様の状況に応じて「排出量の算定依頼」や「削減目標の設定依頼」「排出量に係る一次データ（Scope1・2およびScope3上流）の提供依頼」などについて対話を進めてきました。また、2025年、主要なお取引先様を対象とした説明会を実施し、当社の環境への取り組みを説明するとともに、温室効果ガス排出量の算定を働きかけました（参加:233社/336名）。これらの取り組みにより、2025年度は50社の一次データを活用してカテゴリ1を算定しました(2024年度は41社)。その結果、Scope3は、2017年度比23.8%減となりました。

その他2025年度の取り組みと投資実績

		2025年度取り組み実績	投資額
① 省エネルギー化	店舗内照明のLED切り替え拡大	●導入したLED台数：約740台 (累計205,310台、全体の82.0%)	170百万円
	社用車のEV化	●導入したEV台数：累計174台、全体の47.4%	102百万円
	高効率機器の更新	●エレベーターやエスカレーター等の改修	853百万円
② 再エネ拡大	店舗および事業所での再エネ切り替え拡大	●使用した再エネ電力量：215,897 MWh (消費量に占める割合75.2%)	3,795百万円
③-1 サーキュラー・エコノミーの推進	シェアリング・アップサイクル等サーキュラー型ビジネスの拡大	●衣料循環プロジェクト「roop」を通じたファッションのアップサイクルの推進 ●リユース事業「MEGRÜS(めぐらす)」立ち上げ (2025年度末現在8店舗)	
③-2 廃棄物削減	廃棄物排出量削減およびリサイクル率向上	●食品リサイクル率：92.9 % ●廃食用油を国産SAFとして再資源化：11店舗導入	
③-3 Scope3削減	お取引先様との協働による温室効果ガス排出量データ取得に向けた対話や説明会の開催	●お取引先様説明会の開催：233社/336名参加 ●一次データを活用した Scope3 排出量算定	

気候/自然関連課題への対応 ―TCFD/TNFD統合開示―

当社は、お取引先様やお客様、また地域社会などさまざまなステークホルダーとのつながりを生かしながら、環境に配慮した商品の調達や自然との共生を意識したライフスタイルの提案、環境性能の高い店舗開発等に取り組むことで環境関連課題への対応を包括的に推進していきます。なお、当社は、依存・影響、リスク・機会の検討においても、気候変動と生物多様性のトレードオフを考慮し、環境関連課題に関するシナリオおよび対応策を一体的に検討し、環境関連情報を統合的に開示いたします。

ガバナンス

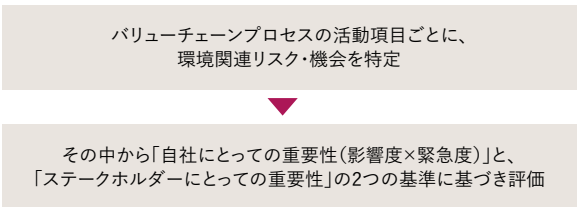
※ガバナンスについては、P.66をご参照ください。 **P.66**

リスク管理

気候/自然関連リスク・機会の特定・評価プロセスの詳細

当社は、リスク全般を、戦略の起点と位置づけ、「企業経営の目標達成に影響を与える不確実性であり、プラスとマイナスの両面がある」と定義しており、企業が適切に対応することで、持続的な成長につながると考えています。

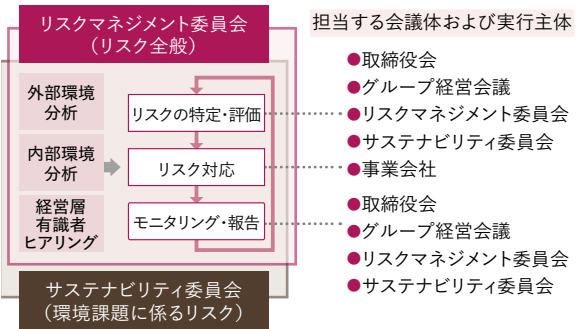
環境関連課題リスク・機会に関しても、同様の認識のもと、プラスとマイナスの両面から特定・評価を行っています。



重要な気候/自然関連リスク・機会の管理プロセスの詳細

当社は、環境関連課題リスク・機会について、サステナビリティ委員会の中でより詳細に検討を行い、各事業会社と共有化を図っています。各事業会社では、環境関連の取り組みを実行計画に落とし込み、各事業会社社長が議長を務める会議の中で論議しながら実行計画の進捗確認を行っています。その内容について、グループ経営会議やリスクマネジメント委員会およびサステナビリティ委員会において、進捗のモニタリングを行い、最終的に取締役会へ報告を行っています。なお、管理プロセスは前年度から変更はありません。

JFRグループ リスク・機会の管理プロセス



※環境関連課題リスク・機会の特定・評価プロセスの詳細及び全社リスク管理の仕組みへの統合状況はP.66をご参照ください。 **P.66**

戦略

自然への依存と影響

当社の事業は、農産物、畜産物、水産物、木材や水などの資源にくわえ、土壌や森林、四季のある気候等、多くの自然の恵み（生態系サービス）を享受することで成り立っています。その一方で、私たちの事業活動は、温室効果ガスの排出や、廃棄物・排水の発生など、自然環境にさまざまな影響を与えています。当社は、自社の事業活動と自然環境との関係を、「依存」と「影響」の双方で把握・評価し、特定された重要な課題については迅速に対応することが不可欠であると認識しています。

事業活動と生態系サービスとの関わり



LEAP[※]アプローチを考慮した自然関連課題等の評価

LEAPアプローチとは、TNFDが推奨する、自然との接点、自然への依存・影響、自然関連リスク・機会等、自然関連課題を特定・評価するための統合的なプロセスです。

当社は、2023年度に大丸松坂屋百貨店が全国各地に有する百貨店15店舗を対象として、LEAPアプローチに沿った自然関連課題等（依存・影響、リスク・機会）の特定・評価を実施しました。

※LEAP：Locate（発見）、Evaluate（診断）、Assess（評価）、Prepare（準備）の4つのフェーズ

依存と影響の外観

TNFDが推奨する「ENCORE」（自然への依存・影響を特定するツール）をベースに、百貨店事業におけるバリューチェーン全体の依存・影響およびその程度を把握するため、ヒートマップを作成し、直接操業（店舗運営や店舗開発）およびバリューチェーン上流（調達）における自然への依存・影響の度合いを確認しました。

依存ヒートマップ

事業	バリューチェーン	セクター	供給サービス			調整サービス										
			繊維等素材	地表水	地下水	受粉媒介	土壌の質	水量調節機能	水質	質量流量の緩和	気候の調節	疾病の拡大抑制	洪水・暴風雨抑制	地形安定化・侵食抑制	害虫の拡大抑制	
百貨店事業	直接操業	店舗運営												L		
		店舗開発		H	M								VL	L		
	上流（調達）	アパレル	M	VH	VH			M	L					M	L	
		家庭用品		M	M			M	L			VL		M	VL	
		農産物	M	H	VH	H	H	H	H	H	H	H	VH	VH	H	
		畜産物	VH	VH	VH	VL	H	M	M	L	M	M	M	L	L	
		水産物	VH	M	VL		VL	H	H	M	H	M	H	H	H	M
		紙製品	M	VH	VH			M				VL				
		店舗開発		H	M									VL	L	

影響ヒートマップ

事業	バリューチェーン	セクター	陸/淡水/海の利用の変化			汚染/汚染の除去				資源利用	気候変動
			陸域生態系の利用	淡水生態系の利用	海洋生態系の利用	大気汚染	土壌汚染	水質汚染	廃棄物	水資源の利用	G H G 排出量
百貨店事業	直接操業	店舗運営				M	H	H	M	H	
		店舗開発	VH			M	M	M	H		H
	上流（調達）	アパレル	H			H	M	M	M	VH	
		家庭用品				M	H	H	H	H	
		農産物	VH	VH			H	H		VH	
		畜産物	VH				M	M		VH	H
		水産物		VH	H		H	H			
		紙製品				M	H	H		VH	
		店舗開発	VH			M	M	M	H		H

VH Very High(とても高い) H High(高い) M Medium(中程度)
L Low(低い) VL Very Low(とても低い)

ヒートマップを作成した結果、依存度が高いのは、アパレルや農畜水産物のバリューチェーン上流における水資源（供給サービス）にくわえ、洪水抑制や地形安定化等（調整サービス）であることがわかりました。また、影響度が高いのは、水資源の利用および陸域・淡水生態系の利用であることが明らかになりました。

※特定した地域に関する詳細は、以下をご参照ください。
https://www.j-front-retailing.com/ir/library/pdf/sustainability/2026/J_FRONT_2026_J.pdf

短期・中期・長期のリスク・機会の詳細

当社は、環境関連課題リスク・機会は、長期間にわたり自社の事業活動に影響を与える可能性があるため、適切なマイルストーンにおいて検討することが重要であると考えています。それを踏まえ、中期経営計画の実行期間である2026年度までを短期、「気候変動に関する主要な目標であるSBT」における短期目標年度である2030年度までを中期、SBTネットゼロ目標年度である2050年度までを長期と位置づけました。

当社は、環境関連課題リスク・機会に対し、ネットゼロを実現する2050年までを見据えたバックキャスティングにより、戦略を策定し、対応しています。

リスク・機会が事業・戦略・財務計画に及ぼす影響の内容・程度

当社は、主軸であるリテール事業やデベロッパー事業における商品・原材料の調達や品質、店舗運営、また事業を行ううえで欠かせないエネルギーの調達コスト等において、特に生態系の劣化や気候変動による影響を受けると捉えています。そのため、生態系の劣化や気候変動が当社に与えるリスク・機会とそのインパクトの把握、および2030年度時点の世界を想定した当社の戦略のレジリエンスの検証・向上、そしてさらなる施策の必要性の検討を目的に、シナリオ分析を毎年実施しています。

シナリオ分析では、国際エネルギー機関（IEA）や、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表する複数の既存シナリオを参照し、気候変動および生物多様性に関して、下表のとおり2つの世界を想定しています。それぞれの世界において、当社事業におけるリスクや機会を検討しています。

気温上昇推定値	シナリオ(想定される世界)
1.5°C/ 2°C未満 ^{※1}	世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して1.5°C未満に抑えることを目指す最も意欲的な世界 (環境関連政策・規制が強化され、かつ市場もそれに整合し、気候変動や生態系の劣化のスピードが抑制された世界) ●カーボンプライシングの導入 ●再エネの普及・拡大 ●環境に配慮した商品への関心の高まり ●環境価値の高い店舗・街づくり
4°C ^{※2}	経済成長を優先し、現行政策のまま成り行きの世界 (新たな環境関連政策・規制は導入されず、市場も整合せず、気候変動や生態系の劣化が進行することを想定した世界) ●自然災害の激甚化(来店者激減、営業停止) ●季節の二季化(旬の消滅、伝統文化の喪失) ●産地の消滅 ●調達・物流ルートの断絶

(参照した既存シナリオ)

※1 移行:「Net Zero Emissions by 2050 Scenario(NZE)」(IEA, 2025年)
物理:「Representative Concentration Pathways (RCP2.6)」(IPCC, 2014年)

※2 移行:「Stated Policy Scenario(STEPS)」(IEA, 2025年)
物理:「Representative Concentration Pathways (RCP8.5)」(IPCC, 2014年)

これらのシナリオを踏まえ、主力事業であるリテール事業（百貨店、SC）、デベロッパー事業について、バリューチェーン・プロセスの活動項目ごとに、TCFD/TNFD提言に沿って、気候/自然関連リスク・機会を抽出しました。

2030年における財務に対するインパクト試算結果

リスクタイプ	テーマ	内容	1.5°C シナリオ	4°C シナリオ
移行リスク	カーボン プライシング	炭素税や排出量取引制度導入等に伴う コストの増加 ^{※1}	12億円 (2050年: 0円)	7億円 (2050年: 0円)
移行リスク	再エネ	再エネ由来電力需要増による 調達コストの増加 ^{※2}	8億円	4億円
物理リスク	自然災害	異常気象、自然災害の激甚化による 店舗休業に伴う収益の減少 ^{※3}	52億円	103億円
事業機会	省エネ	高効率機器への切り替えによる エネルギー調達コストの削減 ^{※4}	4億円	4億円
事業機会	環境価値の高い 店舗・街づくり	環境価値の高い店舗への転換による 新たなテナントの獲得に伴う収益の拡大 ^{※5}	11億円	-

(定量的財務影響の算出根拠)
※1 2030年度時点のJFRグループScope1・2排出量に1t-CO₂あたりの炭素価格を乗じて試算
※2 2030年度時点のJFRグループ電気使用量に通常の電気料金と比較した1kWhあたりの再エネ由来電気料金価格高を乗じて試算
※3 過去の自然災害による店舗休業に伴う売上損失額に将来の洪水発生頻度を乗じて試算
※4 2030年度時点のJFRグループ省エネルギー量にエネルギー調達コストを乗じて試算
※5 2030年度時点のJFRグループ不動産収益に環境認証取得ビルの新規成約賃料への影響度合いを乗じて試算

主なパラメータ

パラメータ			出典
炭素税価格	2030年	1.5°C 4°C	157\$/t-CO ₂ [※] 87\$/t-CO ₂
	2050年	1.5°C 4°C	250\$/t-CO ₂ 87\$/t-CO ₂
再エネ由来電気料金価格高			「日本のエネルギー2020」(経済産業省、資源エネルギー庁、2021年)
将来の洪水発生頻度			「Representative Concentration Pathways(RCP8.5)」(IPCC、2014年)

※2030年の数値は、IEAのWEO2025から試算

レジリエンスに対する総括

想定したシナリオを前提に気候変動や生態系の劣化がもたらす影響を分析し、その対応策を検討した結果、いずれのシナリオ下においても、当社が既に実施している施策、計画している施策が、リスクを低減し、機会の実現に貢献できる実効性、柔軟性を有していることを確認しました。

炭素税等導入によるコスト増や自然災害に伴う収益への影響については、サステナビリティボンド等を活用した再エネ導

指標と目標

当社は、生物多様性損失と気候変動は切り離せない課題であると認識しており、両者の包括的な解決を目指しています。その実現に向けて、世界全体の1.5°C目標の達成のための指標および目標と、資源を効率的に循環させるための指標および目標を設定し、取り組みを進めています。

なお、役員報酬制度における業績連動株式報酬を決定する非財務指標の一つとして、Scope1・2排出量削減率目標を設定し、環境関連課題に対する執行役の責任を明確化しています。

※役員報酬制度については、以下をご参照ください。
<https://www.j-front-retailing.com/company/governance/governance05.html>

※詳細は「TCFD/TNFDレポート」を、ご参照ください。
https://www.j-front-retailing.com/ir/library/pdf/sustainability/2026/J_FRONT_2026_J.pdf

関連するシナリオに基づくリスク・機会および財務影響とそれに対する戦略・レジリエンス

当社は、特定した環境関連課題リスク・機会の中から、「自社にとっての重要性（影響度×緊急度）」と、「ステークホルダーにとっての重要性」の2つの基準に基づき、その重要性を評価しました。特に重要性が高いと評価した項目について、財務影響を定量、定性的の両側面から評価し、それぞれの対応策を策定しました。

↑ JFRグループの事業および財務への影響が非常に大きくなることが想定される

➡ JFRグループの事業および財務への影響が大きくなることが想定される

➡ JFRグループの事業および財務への影響が軽微であることが想定される

種別	分野	時間軸			テーマ	内容	財務影響		実施中の対応策	対象事業		
		短期	中期	長期			1.5°C/ 2°C未満 シナリオ	4°C シナリオ		リ テ ー ル	デ ス ロ ッ パ ー	
JFRグループにとって特に重要な気候/自然関連リスクおよび財務影響												
移行リスク	政策規制	気候		○	○	カーボン プライ シング	・炭素税や排出量取引制度導入等に伴うコストの増加	➡	➡	・店舗における積極的な省エネ施策や再エネ切り替え拡大による温室効果ガス排出量削減 ・環境性能の高い設備導入による中長期的コスト削減 ・グリーンボンドを活用した資金調達	○	○
	技術	気候	○	○		省エネ	・高効率機器導入に係る投資の増加	➡	➡	・コスト効率的かつ計画的な投資の検討	○	
	市場	気候	○	○	○	再エネ	・再エネ由来電力需要増による調達コストの増加	➡	➡	・インターナルカーボンプライシングの活用 ・再エネ調達手法の適切な組み合わせによる調達リスクの低減と中長期的なコストの削減	○	○
	評判	気候 自然		○	○	トレード オフ	・低炭素エネルギーの調達と地域の生態系への配慮が両立できないことによるレピュテーションの低下	➡	➡	・自然共生サイトの認定取得 ・生物多様性への対応に関するサプライヤーアンケートの実施	○	○
		自然	○	○		廃棄物	・廃棄物の増加や適切な処理がなされないことによるレピュテーションの低下	➡	➡	・適切な廃棄物事業者の選定および店舗従事者への管理指導・教育 ・プラスチックの資源循環 ・従業員によるコンポストコミュニティ活動を通じた食品廃棄物削減	○	○
		気候	○	○		物流	・省資源かつ効率的な輸送や梱包に係る新たな技術への対応遅れによる輸送コストの増加	➡	➡	・納品回数の削減、モーダルシフト、共同配送の実施 ・再利用可能なガーメントバッグ・ボックスの使用による段ボールの全廃(アナザーアドレス)	○	
物理リスク	急性	気候 自然	○	○		自然災害	・異常気象、自然災害の激甚化による店舗休業に伴う収益の減少 ・調達・物流ルート断絶による商品・サービスの販売機会の喪失 ・被災した建物の復旧費の増加	↑	↑	・BCP整備による店舗・事業所のレジリエンス強化 ・店舗の防災性能の向上	○	○
	慢性	気候 自然		○	○	気温・降雨 パターン	・気温上昇に伴うエネルギーコストの増加、人への健康被害、および農水産物の取り扱い商品数の縮小による収益の減少 ・季節の二季化や降雨パターンの変化による収益の減少、調達・物流ルート断絶 ・猛暑日の増加に起因した工期遅れによる売上の減少	➡	➡	・商品需要構成や販促計画の見直し ・BCPの定期的な見直し、BCP訓練の実施	○	○
JFRグループにとって特に重要な気候/自然関連機会および財務影響												
資源効率	自然	○	○			水	・効率的な水利用に伴うコストの削減	➡	➡	・節水機器の活用 ・雨水・中水の利用	○	○
エネルギー源	気候	○	○	○		省エネ	・高効率機器への切り替えによるエネルギー調達コストの削減	➡	➡	・地球温暖化係数の低いフロンへの移行を含めた高効率機器への更新	○	
サービスおよび製品	気候 自然	○	○	○		環境 配慮型 商品 (お取引先様)	・環境配慮型商品・サービスの提供とバリューチェーン全体での脱炭素化によるビジネス機会獲得に伴う収益の拡大	↑	↑	・お取引先様への環境配慮型商品・サービス取り扱い拡大依頼 ・廃食用油のSAFへの再資源化 ・脱炭素に向けたお取引先様説明会の開催(2022年・2025年)	○	
市場	気候 自然	○	○	○		環境配慮 型商品 (顧客)	・環境配慮型商品の取り扱い増加に伴う収益の拡大 ・サステナブルなライフスタイルを提案することによる新規顧客の獲得に伴う収益の拡大	↑	—	・顧客のサステナビリティに関する意識調査の実施 ・FSC®認証等、環境配慮型包装資材への切り替えおよび有料化 ・顧客参加型リサイクル活動の実施 ・お中元・お歳暮のギフトカタログリサイクル ・アップサイクル素材を活用した商品や店内装飾	○	
	気候 自然	○	○	○		サーキュラー 型ビジネス	・サーキュラー型ビジネスへの新規参入による新たな成長機会の拡大	➡	—	・ファッションサブスクリプション事業「アナザーアドレス」等サーキュラー型ビジネスの拡大 ・リユース事業「MEGRÜS(めぐらす)」の店舗拡大	○	
	気候 自然	○	○	○		環境価値 の高い 店舗・ 街づくり	・環境価値の高い店舗への転換による新たなテナントの獲得に伴う収益の拡大 ・エリア全体の生物多様性や景観に配慮したグリーンインフラの推進による来街者の増加	➡	—	・新規開発物件の環境認証の取得(ZEB、CASBEE等) ・グリーンボンドを活用した資金調達の安定化 ・店舗の再エネ化の促進 ・屋上都市養蜂、屋上緑化 ・SHINSAIBASHI グリーンプロジェクト	○	○
	レジリエンス	自然	○	○		適応	・原材料のトレーサビリティを向上させることによる安定的な調達の実現	➡	➡	・生物多様性に関するサプライヤーアンケートの実施による生産状況の把握	○	○
	気候 自然	○	○			エネルギー	・再エネの調達手法の多様化によるエネルギーレジリエンスの向上	↑	↑	・中長期視点での再エネ調達ポートフォリオ策定	○	○

入の拡大、財務影響リスクを低減する対策を計画的かつ着実に実行していきます。また、シェアリング・アップサイクルやリユース事業等当社の特性を活かしたサーキュラー・エコノミーに資する事業をグループの成長につなげ、脱炭素社会の実現にも貢献していきます。

当社は、環境関連課題リスク・機会の両面を捉えた取り組みを推進することで、経営のレジリエンスを高めていきます。

JFRグループの気候/自然関連リスク・機会の管理指標と目標

指標	目標年度	目標内容
	2050年	Scope1・2・3排出量ネットゼロ ^{※1}
温室効果ガス 排出量	2030年	Scope1・2排出量73%削減 (2017年度比) ^{※2} Scope3排出量40%削減 (2017年度比) ^{※3}
	2050年	100% ^{※4}
事業活動で使用 する電力に占める 再エネ比率	2040年	90%
	2030年	75%
	2030年	食品リサイクル率85%
食品 リサイクル率	2030年	食品リサイクル率85%
環境配慮型商品 の展開	2030年	認証商品を含む環境配慮型商品の取扱高拡大
新規開発物件の 環境認証取得率	2030年	新規開発物件の環境認証取得率100%

※1 2022年度「ネットゼロ目標」のSBT認定取得
※2 目標見直し前の2017年度比60%削減に対して、2021年度「1.5°C目標」のSBT認定取得
※3 2021年度「1.5°C目標」のSBT認定取得
※4 2020年 RE100に加盟

JFRグループにおける重要な人権リスクと主な防止・軽減策

	取引先	自社グループ	顧客
ステークホルダー	仕入先企業、出店企業、協力企業、ビジネスパートナー企業 の従業員 ※2次以降の取引先含む	JFRグループの従業員・店舗で働くお取引先派遣者・アルバイト	お客様、地域住民
内容	製造、卸売、サービスの提供、施工	商業施設、店舗運営(改装・宣伝・施設管理・販促等)、販売(EC含む)、企画、施工	商品サービスの使用
重要な人権リスク	●強制労働 ●外国人の労働条件 ●低賃金 ●差別(ジェンダー、LGBTQ等) ●ハラスメント ●児童労働 ●長時間労働 ●救済にアクセスする権利 ●労働安全衛生	●ハラスメント ●長時間労働 ●差別(ジェンダー、LGBTQ等)	●顧客のプライバシー侵害(個人情報と肖像権) ●広告等を通じた差別的表現 ●製品の安全および施設における身体の安全
防止・軽減策	▶ JFRお取引先様行動原則の周知 ▶ 人権デューデリジェンスの実施 ●アセスメント……2021年、2023年 ●説明会 …………… 2019年、2022年、2025年 ●セミナー …………… 2024年 ▶ お取引先様との対話・改善要請 ●アセスメント結果に基づく対話、個別事案	▶ JFR行動原則の周知 ▶ 人権教育の実施(ハラスメント研修、eラーニング等) ▶ ホットライン、ハラスメント相談窓口の設置 ▶ ハラスメントアンケートの実施 ▶ カスタマーハラスメント対応方針の策定ならびに対応ガイドの活用 ▶ 長時間労働防止に向けた施策、長時間労働者の把握、管理職研修の実施 有給休暇取得促進、残業削減策実施	▶ お客様相談室の設置 ▶ 販売商品の品質検査(消費科学研究所) ▶ 個人情報の保護 ▶ 安心・安全でレジリエントな店づくり ▶ バリアフリーな店づくりの推進

▶ JFRお取引先様行動原則の浸透

当社はお取引先様に対して、自社の調達先も含めて、人権方針を含む「JFRお取引先様行動原則」をご理解、遵守いただけるよう、説明会やアセスメントを通じて働きかけを行っています。

〔行動原則の浸透状況〕

2023年 78.1% (2021年 60.9%)

※アセスメントで行動原則を理解・遵守していると回答した企業の割合

●JFRお取引先様行動原則

<https://www.j-front-retailing.com/sustainability/supply-chain/supply-chain02.html>

▶ 人権に関するアセスメントの実施

当社は、サプライチェーン全体での取り組みが求められる事項について、お取引先様の取り組み状況を確認するアセスメントを2021年から実施し、2回目となる2023年は、人権尊重に重点を置いて実施しました。 ※2026年に第3回アセスメントを実施予定

〔2023年アセスメント結果〕

●回答数1,652社、回答率50.4% (前回比+9.8ポイント)

●A・B評価の企業が31.7%、C評価が最も多く55.8%、対話の候補となるD評価は12.5% (206社)

※人権尊重の取り組み状況を当社基準でAからDの4段階で評価

〔結果を踏まえた対応〕

- グループ全体で計112社と対話(直接対話、メールでのやり取り含む)を2024年に実施し、事業活動におけるビジネスと人権の取り組みの重要性について認識を共有しました。
- ビジネスと人権に関する知識面でのサポートがほしいとの要望を受け、お取引先様を対象に外部有識者によるWEBセミナーを実施し、人権尊重の重要性や基礎知識の理解促進を図りました(2025年1月、63社参加)。
- 大丸松坂屋百貨店の主要お取引先様を対象に、当社グループの価値共創の考え方にくわえ、環境・人権への取り組みについて説明会を行いました(2025年11月、233社/336名参加)。

人権尊重

昨今、サプライチェーン上で発生する強制労働や差別など人権課題への関心が高まっており、企業には人権を尊重した事業活動が求められています。当社は、国連が定めた「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、あらゆる事業活動の土台に人権の尊重を据え、人権デューデリジェンスに継続的に取り組むことで、従業員やお取引先様とともに人権を尊重した事業活動を実現し、企業価値の向上につなげていきたいと考えています。

ガバナンス

人権方針

当社は、2019年に「JFR行動原則」「JFRお取引先様行動原則」を策定し、その中に「人権方針」を定めています。人権方針は、国際的な人権に関する指針※に基づき、責任あるサプライチェーンの構築を目指して、当社が事業活動の中で人権を尊重した適切な対応を行うための考え方を示したものであり、全ての役員と従業員に適用され、また、お取引先様にも理解・遵守を働きかけています。

※「国際人権章典」「ビジネスと人権に関する指導原則」「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」「国連グローバル・コンパクト10原則」
※人権方針については、以下をご参照ください。
https://www.j-front-retailing.com/sustainability/pdf/diversity04/Human_rights_policy.pdf

推進体制

※サステナビリティのガバナンスについてはP66をご参照ください。 **P.66**

人権デューデリジェンス

当社は、人権方針に基づき、人権デューデリジェンスを継続的に実施しています。サプライチェーン上の人権への悪影響を特定・評価し、人権への負の影響の防止・低減に対処するとともに、定期的にお取引先様アセスメントを実施し、必要に応じてお取引先様との対話を実施しています。

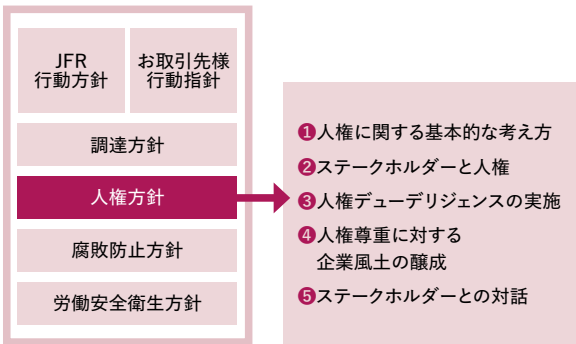
リスク管理

人権リスクの特定・評価・報告のプロセス

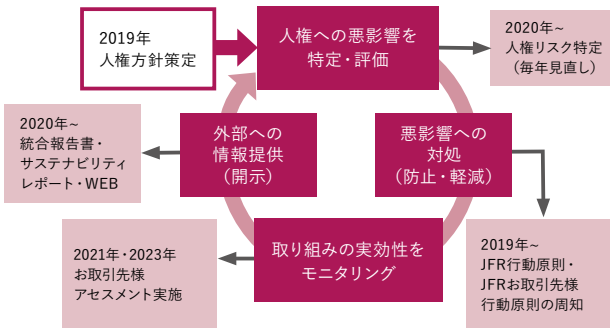
当社の事業活動に関連して負の影響を受け得るステークホルダーの人権リスク(人権への潜在的な悪影響)については、事業全体のバリューチェーンの整理と事業内容ごとに想定される人権課題を網羅的に洗い出し、それぞれの深刻度(規模、範囲、救済困難度)および発生可能性の視点で評価し、外部専門家も加わり検討を重ねています。そのうえで、代表執行役社長の諮問機関であるサステナビリティ委員会で論議し、重要な人権リスクを特定するとともに、その防止軽減策についても確認しています。

なお、サステナビリティ委員会での論議内容は、取締役会に報告されます。

JFR行動原則/JFRお取引先様行動原則



人権デューデリジェンスの全体像



戦略

当社は、マテリアリティとして「価値共創するパートナーを増やす」を特定しています。お取引先様、従業員や地域社会などさまざまなパートナーの皆様とともに、人権尊重を事業活動の基盤に据え、持続可能な社会の実現と当社の持続的成長につなげていきます。

マテリアリティ	コミットメント
価値共創するパートナーを増やす	持続可能な社会の実現に向けて、サステナビリティに対する思いや考えを共有し、人権デューデリジェンスなどの社会的責任とともに、「感動共創」「地域共栄」「環境共生」の価値創出に向けたパートナー基盤をつくる。

ステークホルダーエンゲージメント

当社は、全国の主要都市に展開する店舗を起点として、お客様やお取引先様をはじめとした地域の多様なステークホルダーとの出会いとつながりの中で、長い歴史を紡いできました。こうして築いてきた関係性は、地域の文化やくらしに寄り添いながら価値をともに創り上げてきた当社の基盤でもあります。当社は、事業活動での共創にくわえ、対話やアンケートなどさまざまなコミュニケーションの機会を通じて、ステークホルダーの皆様のご意見や要望を把握し、それらを経営や事業活動に反映していきます。こうした双方向のエンゲージメントを深化させることで、よりよい社会とくらしの実現に貢献し、持続可能な企業価値の向上につなげていきます。

お客様

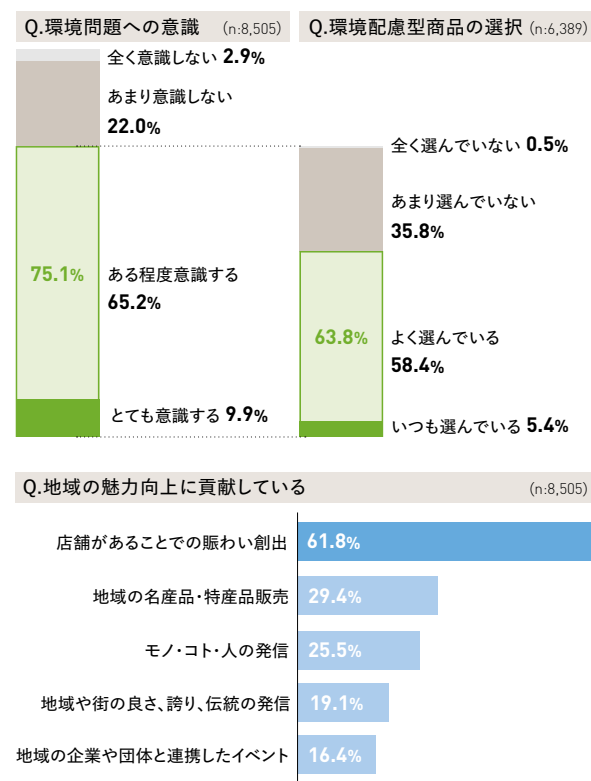
当社は、お客様ご自身の環境問題に対する意識や大丸・松坂屋・パルコの店舗がある地域への貢献度などサステナビリティに関する取り組みについて、ご意見をお伺いするアンケートを、2024年より毎年実施しています。

※実施概要 期間：2025年6月12日～6月30日 計19日間、回答者数：8,505人、方法：WEBアンケート（大丸松坂屋・パルコのメールマガジン配信）

〔アンケート結果〕

2025年度の調査では、買い物時に環境問題を意識している方が全体の7割を超え、そのうち、実際に環境配慮型商品やサービスを購入または利用されている方が6割強を占めることが分かりました。 また、地域への貢献度については、店舗の存在がその街の賑わいにつながっているという点が、最も評価される結果となりました。さらに、当社グループへのご意見や要望など、約3千件に及ぶ貴重なご意見をいただきました。

当社は、今後も継続的に調査を実施し、お客様からの環境や地域社会への期待・関心を受け止めながら、事業活動や取り組みの向上につなげていきます。



お取引先様

大丸松坂屋百貨店は、2025年11月、お取引先様説明会を開催しました。2019年、2022年に続き3回目となる今回は、当社グループの価値共創の考え方や具体的な共創事例、環境・人権への取り組みについて説明を行いました。また、ご参加のお取引先様からは、地域コミュニティとの連携方法や労働環境に関するご意見をいただくなど、貴重な対話の場となりました。（参加：233社／336名）



大丸松坂屋百貨店 お取引先様説明会



株式会社マザーハウス
代表取締役副社長

山崎 大祐 様

説明会では、経営層が自らの言葉で想いを語る姿がとても印象的でした。そのメッセージは、私たちが日頃、現場で感じていることとストーリーにつながりがあると感じ、情報共有にとどまらず、相互に考えを深め、確かめ合う有意義な対話の場となりました。

当社は、出店店舗における地域ならではの取り組みに注力しています。地域連携に関する質問に対して、ともに想いを共有し真摯に向き合おうとする姿勢に触れることができ、共創パートナーとしての信頼が大きく高まりました。

私たちは、消費行動が変化し多様化するなかで、日本の小売りのあり方を変える存在になりたいと考えています。JFRグループとは、ワクワクするようなユニークな挑戦ができると確信しており、今後の新たな価値創出に強く期待しています。

地域社会

九州探検隊

2018年に発足した「九州探検隊」は、九州・沖縄の自治体や地域の事業者、生産者と連携し、まだ広く知られていない九州の食や工芸、くらしの文化などの魅力を発掘・発信する博多大丸の地域共創プロジェクトです。

例えば、長崎県対馬市とは、深刻化する海洋プラスチックごみ問題をテーマに、地域の人びとや団体と協働し、漂着ごみを活用したクリスマスツリーの制作など、環境課題への理解を深める啓発プロジェクトを展開しています。

また、福岡県久留米市を中心に受け継がれてきた「久留米餅」。国の重要無形文化財にも指定されたこの織物の価値を未来へつなぐため、産地に伴走しながら伝統継承の取り組みを進めています。博多大丸で年に一度開催する「久留米餅大博覧会」には約20の事業者が集い、新たな出会いと販路の広がりが生まれています。九州探検隊は、九州・沖縄の魅力に光を当て、地域の未来をともに創っていきます。



久留米餅大博覧会 博多大丸・福岡天神店



株式会社博多大丸
九州探検隊

伊藤 敬一郎

百貨店事業を営む私たちが、どのように地域の声に耳を傾け、課題に寄り添い、新たな価値をともに創っていくのか。九州探検隊は、その問いを日々追求しています。

これまでに、九州・沖縄の119市を訪問。私たちの活動にご賛同いただいた自治体や事業者の方々と、さまざまな取り組みを行っています。現地へ足を運び、声を聴き、想いに寄り添い、ともに汗をかく。そして、百貨店が持つ「場」「目利き力」「つなぐ力」を活かし、地域課題の解決に挑む。この「地域に根ざす」姿勢こそ私たちの原点です。

これからも、生産者、お客様や地域をつなぐ架け橋として、皆が幸せになる「共創」を生み出しながら、九州の未来をより豊かにするための冒険を続けていきます。

上野・御徒町

松坂屋上野店が1768年に創業して以来、当社は、この地域に住まう人びとをはじめ、各商店会や観光連盟、地元の企業やお取引先様とのつながりを大切にしながら、街のくらしに彩りを添えてきました。

店舗に隣接するおかちまちパンダ広場では、1年を通じて行政や地元企業とタイアップしたイベントを開催し、地域全体の活性化に貢献しています。また、地元大学との協働による「シタマチ.文化祭」の開催や、東日本大震災を機にスタートした岩手県大船渡市と台東区の小学生が参加する「むすびの旗プロジェクト※」が制作したデザインによる装飾を店内各所に施す活動なども行っています。

※大丸松坂屋百貨店と東京藝術大学が、芸術活動を通して東日本大震災の被災地を支援することを目的に、2014年より継続しているワークショップ

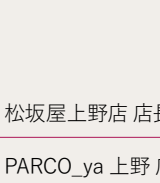


むすびの旗プロジェクトによるデザインの広告幕 松坂屋上野店



松坂屋上野店 店長

山崎 進司



PARCO_ya 上野 店長

松井 良子

上野・御徒町エリアは、江戸から現代に至るまで、交通・文化・教育・商業が重なり合い、人びとのくらしと多様な文化が交差してきた街です。私たちは、この地に根ざす店舗として、ステークホルダーの皆様のご期待や課題に向き合いながら、新たな価値と街の魅力の創出に取り組んでいます。今後も、長年にわたり培ってきた信頼関係を礎に、松坂屋上野店とPARCO_ya上野それぞれの強みを掛け合わせ、地域の皆様とともに、上野・御徒町ならではの価値をさらに高め、次の時代へとつながる新たな歴史を紡いでいきます。



サステナビリティボンド(第11回無担保社債)レポーティング

当社は事業活動を通じて環境・社会双方の課題解決に貢献することを目指し、2025年5月にサステナビリティボンド200億円を発行しました。(2021年5月につづき2回目)

事業 カテゴリー	アウトプット	アウトカム	インパクト	資金使途金額
環境と共に生きる社会をつくる				
グリーン ビルディング	●建物概要 ザ・ランドマーク名古屋栄 建設代金	●建物認証・確認取得状況 (取得認証種類・ランク・取得時期) ▶名古屋建築物環境計画書制度 (CASBEE名古屋)Sランク取得(2022年度) ※当該ビルは、2026年6月開業のため、使用電力削減量、Scope1・2 温室効果ガス排出削減量は、2026年度実績から記載予定	環境共生 (脱炭素社会の実現)	合計充当額: 1,832百万円
再生可能 エネルギー	●購入した再生可能エネルギー 由来電力量:215,887MWh	●全電力消費量に占める 再生可能エネルギー由来電力割合:75.2% (対前年8.0ポイント増)		合計充当額: 3,830百万円
クリーン輸送	●リース対象のEV台数: 2025年度▲10台 ※駐車場改装のため(累計174台、全体47.4%)	●EV化によるCO ₂ 排出削減量:年間約383 t-CO ₂ (同カテゴリー車種のガソリン車の排出量 との比較にて算出)		合計充当額: 102百万円
地域の活力を高める				
地方創生	●大丸神戸店の周辺店舗として 神戸・旧居留地で運営している 店舗数 2025年度末50店舗	●コミュニティ活性化の取り組み ▶地元兵庫、神戸エリア、旧居留地を巻き込んだ恒例 イベント「洋菓子フェスタinKOBE」「こうべいち」 「旧居留地バレンタイン」等の継続開催 ▶兵庫県内旧五国それぞれの国(摂津/播磨/但馬 /丹波/淡路)のモノ作りの素晴らしさを世界に発 信するプロジェクト「ひょうご国」の開催 ▶兵庫県産の食材を使用し、地元のスイーツショッ プとコラボしたオリジナル商品を学生が実習販 売した「兵庫県立神戸商業高校・学生考案商品 販売実習イベント」の開催 ●大丸神戸店の来客者数:2025年度10,067,000人	店舗を基点とした 地域資産を活かした 持続可能な街づくり	合計充当額: 1,306百万円
創業・ 事業承継支援	●JFR MIRAI CREATORS Fundに よるスタートアップ企業への 投融資・投資企業数17件 ●Pride Fundによる事業承継課題を 持つ地域 中小企業への 投融資・投資企業数1件	●JFR MIRAI CREATORS Fund投資先の企業概要 ▶株式会社NearMeAIを活用したオンデマンドの シェア乗りサービスの展開 ●Pride Fund投資先の企業概要 ▶昭栄堂1901年(明治34年)宮崎県都城市に和菓 子店として創業、菓子の製造・販売	新しいビジネスモデル による社会課題解決や、 地域産業の継続による 雇用創出・維持を目指すした 地域経済への貢献	合計充当額 1,750百万円
〈資産充当状況〉発行額:20,000百万円 既充額:8,820百万円 未充当額:11,180百万円				合計充当額: 8,820百万円

外部からの評価

Dow Jones Best-in-Class (DJ BIC) Asia Pacific Index (DJBIC Asia /Pacific) 4年連続選定	MSCI セレクト リーダーズ 選定 GPiF採用指数 MSCI ESG RATINGS AAA 2026 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数	MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)選定 GPiF採用指数 2026 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)	FTSE JPX Blossom Japan Index 選定 GPiF採用指数 FTSE JPX Blossom Japan Index
FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index 選定 GPiF採用指数 FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index	FTSE4 Good Index Series 選定 GPiF採用指数 FTSE4Good	S&P/JPX CARBON EFFICIENT INDEX 選定 GPiF採用指数 S&P/JPX カーボン エフィシエント 指数	Morningstar 日本株式 ジェンダー・ ダイバーシティ・ ティルト指数 (除くREIT) 選定 GPiF採用指数 Morningstar GenDi J Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index TOP CONSTITUENT 2020
CDP2025 気候変動の 調査 6年連続 「A」認定 Climate A List 2025	環境大臣「エコ・ファースト企業」に 認定 ECO FIRST	第7回ESG ファイナンス・ アワード・ ジャパン 「環境サステナ ブル企業」 に選定 2026 ESG FINANCE AWARDS JAPAN	PRIDE指標 5年連続 「ゴールド」 受賞 work with Pride Gold 2025

※J.フロント リテイリング株式会社のMSCIインデックスへの組み入れや、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名称の使用は、MSCIまたはその関係会社によるJ.フロント リテイリング株式会社の後援・宣伝・販売促進を目的としません。
MSCIのサービスおよびデータはMSCIの独占的財産で、MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCI又は、その関係会社の商標又はサービスマークです。

サステナビリティのガバナンスとリスク管理

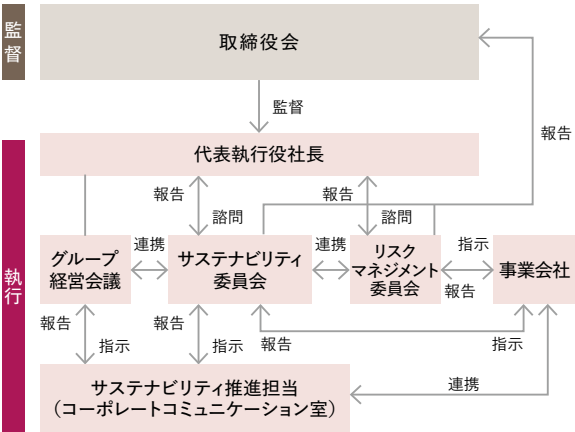
当社では、代表執行役社長がサステナビリティに係る経営判断の最終責任を負うとともにサステナビリティ経営の実効性を高めるためのガバナンス体制を構築しています。また、リスクを「企業経営の目標達成に影響を与える不確実性であり、プラスとマイナスの両面がある」と定義し、リスクマネジメントを「リスクを全社的な視点で合理的かつ最適な方法で管理することにより企業価値を高める活動」と位置づけています。リスクのプラス面・マイナス面の双方に適切に対応することにより、企業の持続的な成長につなげています。

ガバナンス

当社は、代表執行役社長の諮問機関としてサステナビリティ委員会を設置し、当社グループ事業の持続的成長に資する戦略や、環境・人権関連課題を含むサステナビリティに関する事項について議論するとともに、グループ全体の取り組みの進捗モニタリングを行っています。そのうえで、サステナビリティ経営をグループ全社で推進するうえで重要な事項については、業務執行の最高意思決定機関であるグループ経営会議で審議・承認しています。

一方、取締役会は、サステナビリティ委員会で協議された内容およびグループ経営会議で審議・承認された内容の報告を受け、目標設定、対応方針、実行計画等について監督を行います。

JFRグループ サステナビリティマネジメント体制



サステナビリティ委員会の主な議題

2024年度 (2回)	●マテリアリティに関する従業員の自分ごと化 ●グループ全体のKPI進捗報告 ●外部講師講演「中長期的な企業価値向上と非財務活動の関係」
2025年度 (4回)	●今後の再生可能エネルギー調達のあり方 ●環境および人権に係るリスクの更新 ●グループ全体のKPI進捗報告 ●外部講師講演「ネットゼロ移行計画に向けた再生可能エネルギーの導入」「アンコンシャス・バイアス」

取締役のスキルマトリックス

当社は、取締役候補者の選任にあたり、取締役に期待する専門性および経験等についてスキルマトリックスで明確にしています。サステナビリティ経営の推進を踏まえ、当社ではスキル項目として「環境」「社会」「ガバナンス」「人財・組織開発」を特定し、サステナビリティへの取り組みを適切に監督できる取締役を選任しています。

※スキルマトリックスについては、P.71をご参照ください。 **P.71**

非財務指標を取り入れた役員報酬制度

当社は、役員報酬制度における業績連動株式報酬を決定する非財務指標として、2021年度から「Scope1・2温室効果ガス排出量削減率」および「女性管理職比率」を設定しています。これらは、中期経営計画のKPIとも連動しており、目標達成に向けた執行役の責任を明確化するとともに、サステナビリティ経営を実現・推進するためのインセンティブとして機能するようにしています。

※役員報酬制度については、P.73-74をご参照ください。 **P.73-74**

リスク管理

当社は、リスク管理が経営上きわめて重要であるとの認識から、環境・人権関連課題を含むサステナビリティに係るリスク全般を全社統合的に管理するため、リスクマネジメント委員会を設置しています。同委員会は、「リスクの特定・評価」および「戦略に反映させるリスクの決定」等の重要事項を審議します。当社は、リスクを戦略の起点と位置づけていることから、リスクと戦略を連動させることにより、リスクマネジメントを企業価値向上につなげるよう努めています。同委員会での審議内容は、サステナビリティ委員会に共有されます。

なお、リスクマネジメント委員会、サステナビリティ委員会での協議内容、グループ経営会議での承認事項については、それぞれ取締役会に適時報告されており、取締役会による監督体制の下、当社の戦略に反映し、対応しています。

※当社のリスクマネジメント体制については、P.78-79をご参照ください。 **P.78-79**